

| | | |
|--------------|----------------------------|--|
| 日時 | 2024年12月13日(金) 15:00~17:30 | |
| 場所 | 筑波大学東京キャンパス | |
| 出席者 (敬称略) | ゲスト | 井上 俊幸 (三菱地所株式会社 執行役員) |
| | スピーカー | 松井 宏宇 (三菱地所株式会社) 湯川 隆臣 (株式会社 DATAFLUCT) |
| | 研究者 | 村上 暁信 (筑波大学 システム情報系 教授) 神井 弘之 (日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授) 高取 千佳 (九州大学大学院 芸術工学研究院 准教授) 新保 奈穂美 (兵庫県立大学大学院 緑環境景観マネジメント研究科 准教授) 溝呂木 佑典 (農林水産政策研究所 上席主任研究官) 川島 宏一 (筑波大学 システム情報系 教授 (MDA プログラム)) 丸木 英明 ((株)アール・ピー・アイ 業務執行役員) |
| | 行政官 | 栗津 貴史 (国土交通省 総合政策局 環境政策課 企画専門官) 峰岸 悠 (国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室 企画専門官) 新屋 孝文 (国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 河川環境調整官)* 中西 滋樹 (農林水産省 農村振興局 整備部 設計課 計画調整室長) 本橋 伸夫 (農林水産省 林野庁 森林整備部 計画課 首席森林計画官) 辻田 香織 (環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性戦略推進室長補佐) |
| | オブザーバー | 西廣 淳 (国立環境研究所 気候変動適応センター 副センター長)* 中村 圭吾 (国立研究開発法人土木研究所 流域水環境研究グループグループ長) |
| | | *はオンライン参加 |
| 配付資料 | — | 議事次第 |
| | 資料1: | 出席者名簿 |
| | 資料2: | 第3回研究会議事概要 |
| | 資料3: | ゲストスピーカー資料「DATAFLUCT 公共領域のチャレンジ」 |
| | 資料4: | ゲストスピーカー資料「三菱地所および大手町・丸の内・有楽町地区におけるデジタル技術とネイチャーポジティブに関する取り組み」 |
| | 資料5: | 守谷市フィールド調査報告資料 |
| | 資料6: | うきは市フィールド調査報告資料 |
| | 資料7: | 研究会スケジュール案 |

議事次第

1. 第3回研究会の振り返り

2. 話題提供：株式会社 DATAFLUCT より

- ・ 「資料3：DATAFLUCT 公共領域のチャレンジ」を用いて、湯川氏（株式会社 DATAFLUCT）より説明をおこなった。

3. 話題提供：三菱地所株式会社より

- ・ 「資料4：三菱地所および大手町・丸の内・有楽町地区におけるデジタル技術とネイチャーポジティブに関する取り組み」を用いて、井上氏（三菱地所株式会社 執行役員）、松井氏（三菱地所株式会社）より説明をおこなった。

4. フィールド調査報告：茨城県守谷市

- ・ 「資料5：守谷市フィールド調査報告資料」を用いて、新保氏（兵庫県立大学大学院 緑環境景観マネジメント研究科 准教授）、溝呂木氏（農林水産政策研究所 上席主任研究官）より説明をおこなった。

5. フィールド調査報告：福岡県うきは市

- ・ 「資料6：うきは市フィールド調査報告資料」を用いて、高取氏（九州大学大学院 芸術工学研究院 准教授）より説明をおこなった。

6. 話題提供・フィールド調査報告を踏まえた意見交換

意見交換

デジタル技術による自然資本マネジメントの行政と民間事業者との連携

- ・ 絶えず変化する人流等のデータについては、その計測方法や活用方法が課題である。データを取得するための機器の設置や、想定するデータ活用方法などについて行政と民間事業者で協議しながら進めるにあたって、ある程度迅速な判断が下せる仕組みも必要ではないか。
- ・ エリアに関するデータ取得については、個別の地権者等ではなく、エリアマネジメント団体がデータを取得し、地権者は団体を通してデータを活用できるようにするなどのやり方であれば、一元的にデータを取得しやすい。一元的にデータを取得することで、個別に取得するよりはコストが下がるだろう。
- ・ CSR など民間事業者による活動がある程度の規模になると、企業版ふるさと納税が企業側にとっては活用しやすい。

エリアマネジメントにおけるデータ活用

- ・ データを取得した後も継続的な更新が必要となる。そのコストをエリア内のどの主体が負担するのか、またはどうやって回収するのかという点は課題である。
- ・ データをサービス化して収益を生むには、エリア限定ポイントとの組合せなどの可能性があるだろう。

シティプロモーションのためのデータ活用

- ・ シティプロモーションでデータを活用する場合は、アピールしたいテーマを先に決めておくことが重要である。取得できたデータによってアピールすることを決める、という順序ではうまくいかないことが多い。目的に応じたデータ取得が重要である。

デジタル技術による自然資本マネジメントの行政間での連携

- ・ 自然資本については、自治体に共通する課題があるので、複数自治体が共同でデータのプラットフォームを整備し、データ規格を揃えるなどの取組があれば民間事業者としても協力しやすい。
- ・ データ取得やデータ活用は、初期段階のコストが高い。その点でも、機動力を維持しつつも、初期のハードルを乗り越えるためには、ある程度の人数で取り組むのがよいのではないかと。
- ・ 国全体の連携の可能性も考えられるが、国単位となるとステークホルダーが多数に上るため、県レベルなどでユースケースを多数つくるアプローチが普及には有効だろう。

デジタル人材、データ活用不足への対応

- ・ データサイエンティストの人材不足は自治体だけでなく企業でも同様で、日本全体の問題である。市のレベルで解決するのは難しいと考えられるため、コストを下げて迅速に対応できるスタートアップ企業を活用して、プラットフォーム化するのが効果的ではないかと。
- ・ 人材育成について、環境に関する意識醸成のためには、様々な地域を訪れ、その地域の課題や工夫を持ち帰り、都市部で共有することが重要である。都市部の人々が地域に関心を持ち、地域に関わる人が増えることで、具体的な行動につながるのではないかと。

以上